

兵庫労働局発表

平成22年2月12日



職業安定部需給調整事業課

担	課長	勝岡 靖宏
	課長補佐	藤谷 淳一
当	TEL	078-367-0831
	FAX	078-367-3853

兵庫労働局における外国人雇用状況の届出状況 (平成21年10月末現在) について

外国人雇用状況の届出に基づき、平成21年10月末現在の届出状況を集計し、公表するものです。

【ポイント】

- ① 外国人労働者を雇用している事業所数は2,701か所。
- ② 外国人労働者数は12,985人。
- ③ 国籍別外国人労働者数は、中国が最も多く7,217人で、外国人労働者全体の55.6%。次いでブラジル、フィリピンの順で、それぞれ1,104人(同8.5%)、796人(同6.1%)。(別表1)
- ④ 外国人労働者を雇用する事業所及び外国人労働者は、ともにハローワーク神戸管内が最も多く、兵庫県に占める割合はそれぞれ24.1%、19.0%。外国人労働者は、以下、ハローワーク灘、姫路管内の順に多く、この3所管内で全体の約半数を占める。(別表2)
- ⑤ 産業別にみると、外国人労働者を雇用する事業所、外国人労働者ともに、製造業が最も多く、全体に占める割合はそれぞれ38.0%、44.9%。(別表4)
- ⑥ 事業所規模別では、「50人未満の事業所」が最も多く、外国人労働者を雇用する事業所の54.0%、外国人労働者全体の35.9%を占める。(別表8)
- ⑦ 労働者派遣・請負事業を行っており、外国人労働者を雇用している事業所は356か所で、事業所全体の13.2%、当該事業所に就労している外国人労働者は2,401人で、外国人労働者全体の18.5%。(別表4)

I 趣旨

外国人雇用状況の届出制度は、雇用対策法に基づき、外国人労働者の雇用管理の改善や再就職支援を図ることを目的として創設されたものであり、すべての事業主に対し、外国人労働者（特別永住者及び在留資格「外交」・「公用」の者を除く。以下同じ。）の雇入れ又は離職の際に、当該外国人労働者の氏名、在留資格、在留期間等について確認し、ハローワークへ届け出ることを義務づけるものである^(注)。

今般、平成21年10月末現在の届出状況を集計し、公表するものである。

(注) 本制度は、平成19年10月1日から施行されている。なお、平成19年10月1日時点で現に雇い入れている外国人労働者については、経過措置として平成20年10月1日までに届け出ることになっていた。

II 届出状況の概要

1 外国人労働者を雇用している事業所及び外国人労働者の概要

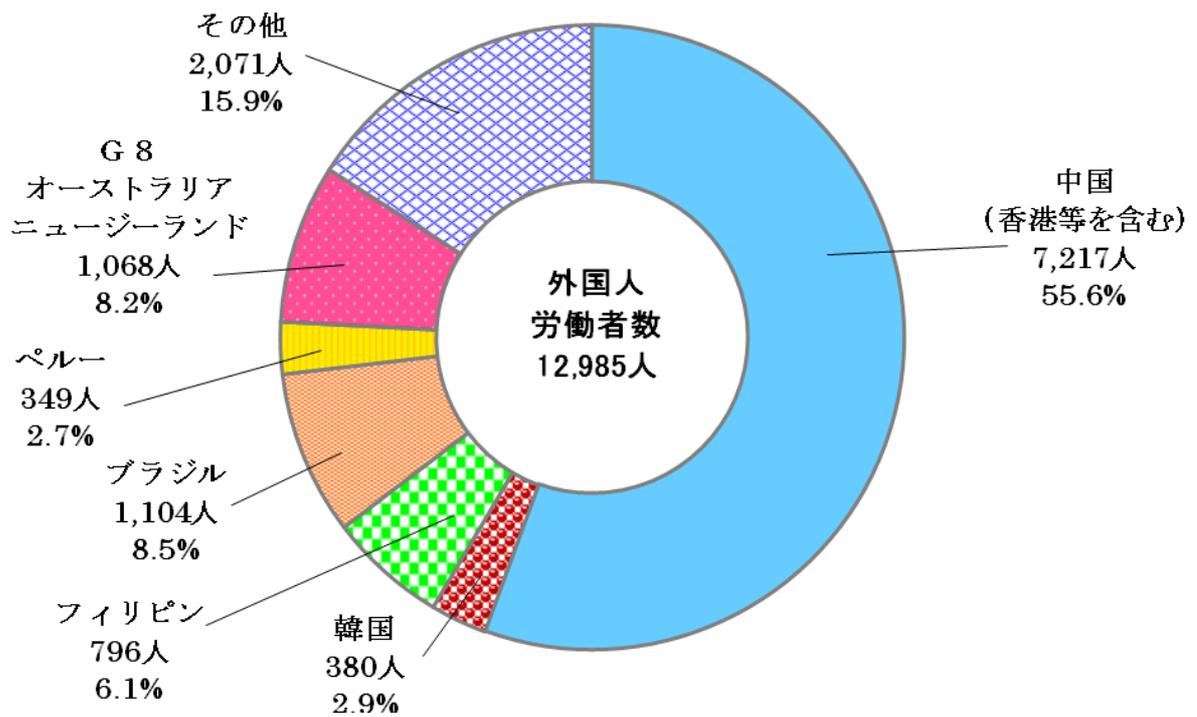
(1) 平成21年10月末現在、外国人労働者を雇用している事業所数は2,701か所であり、外国人労働者数は12,985人であった。【別表2】

(2) このうち、労働者派遣・請負事業を行っている事業所は356か所、当該事業所で就労する外国人労働者は2,401人であり、それぞれ事業所全体の13.2%、外国人労働者全体の18.5%を占めている。【別表2】

2 外国人労働者の属性

(1) 国籍別にみると、中国（香港等を含む。以下同じ。）が外国人労働者数全体の55.6%を占め、次いで、ブラジルが8.5%、フィリピンが6.1%となっている。【図1、別表1】

図1 国籍別外国人労働者の割合

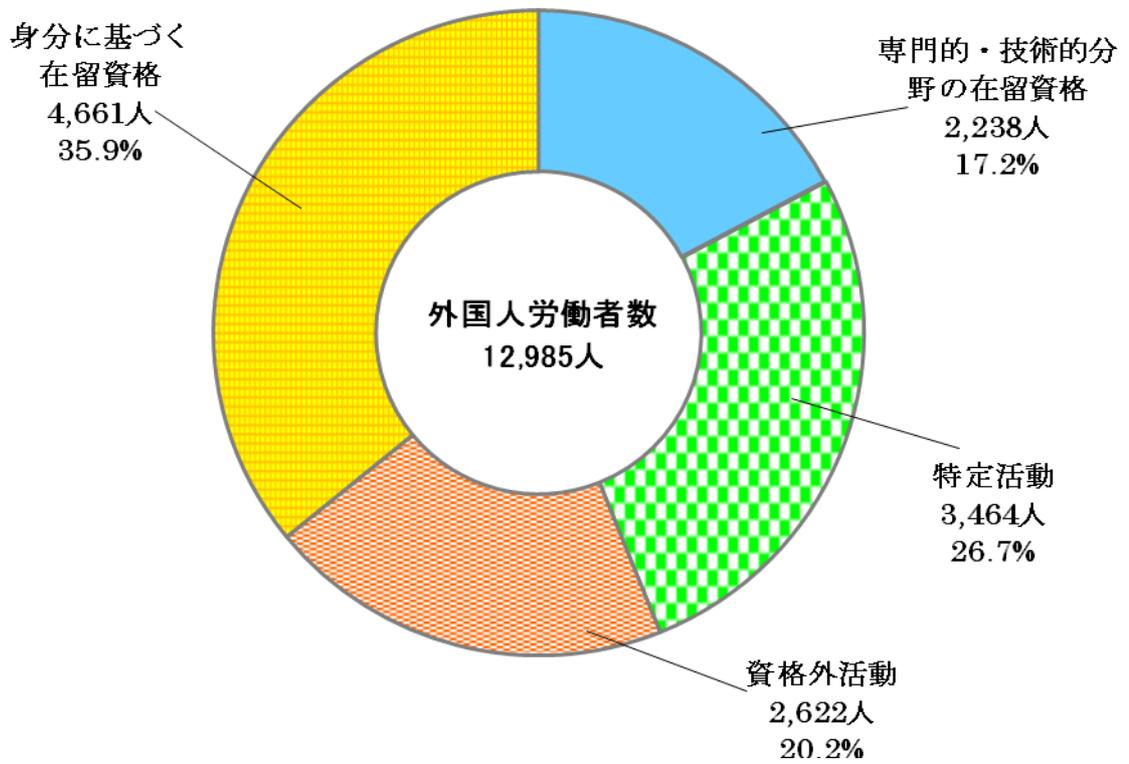


(2) 在留資格別にみると、「身分に基づく在留資格¹」が外国人労働者全体の 35.9% を占め、次いで、技能実習生等の「特定活動」が 26.7%、「資格外活動」が 20.2%、「専門的・技術的分野の在留資格²」が 17.2%となっている。【図 2、別表 1】

¹ 「身分に基づく在留資格」には、「永住者」、「日本人の配偶者等」、「永住者の配偶者等」、「定住者」が該当する。

² 「専門的・技術的分野の在留資格」には、「教授」、「芸術」、「宗教」、「報道」、「投資・経営」、「法律・会計業務」、「医療」、「研究」、「教育」、「技術」、「人文知識・国際業務」、「企業内転勤」、「興行」、「技能」が該当する。

図2 在留資格別外国人労働者の割合



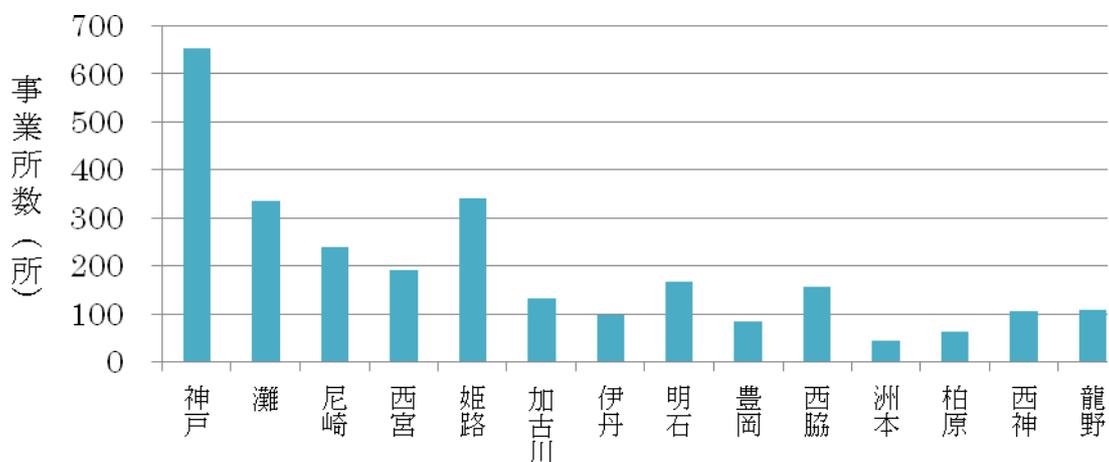
(3) 国籍別・在留資格別にみると、中国については、「特定活動」が38.0%、「資格外活動（うち留学・就学）」が27.7%、「身分に基づく在留資格」が17.3%となっている。

ブラジル及びペルーについては、「身分に基づく在留資格」がそれぞれ99.5%、98.9%を占めている。なお、「永住者」については、ブラジル国籍者の30.9%、ペルー国籍者の51.6%を占めている。【別表1】

3 ハローワーク別・産業別・事業所規模別にみた外国人雇用事業所の特性

(1) ハローワーク別にみると、神戸が24.1%を占め、次いで姫路12.6%、灘12.4%、尼崎8.8%、西宮7.0%となっている。【図3、別表2】

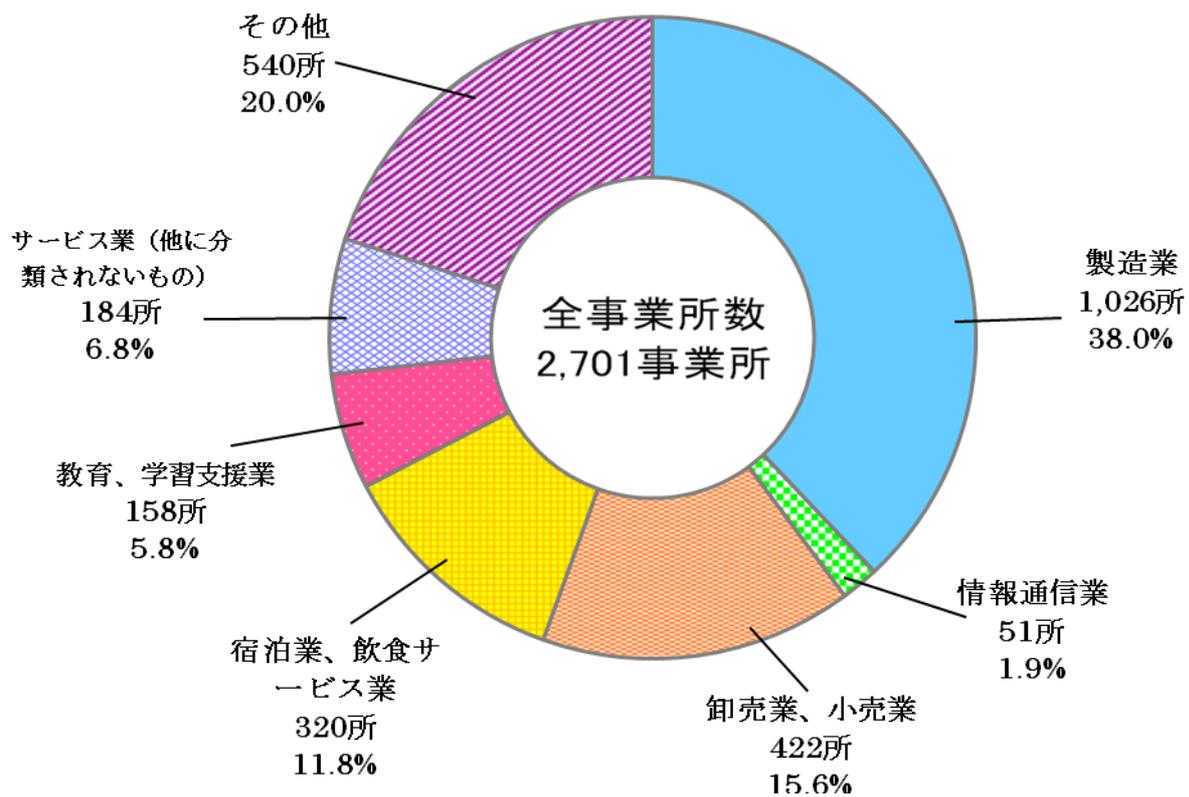
図3 ハローワーク別外国人雇用事業所数



(2) 産業別にみると、「製造業」が38.0%を占め、次いで「卸売業、小売業」が15.6%、「宿泊業、飲食サービス業」が11.8%、「サービス業（他に分類されないもの）³」が6.8%となっている。【図4、別表4】

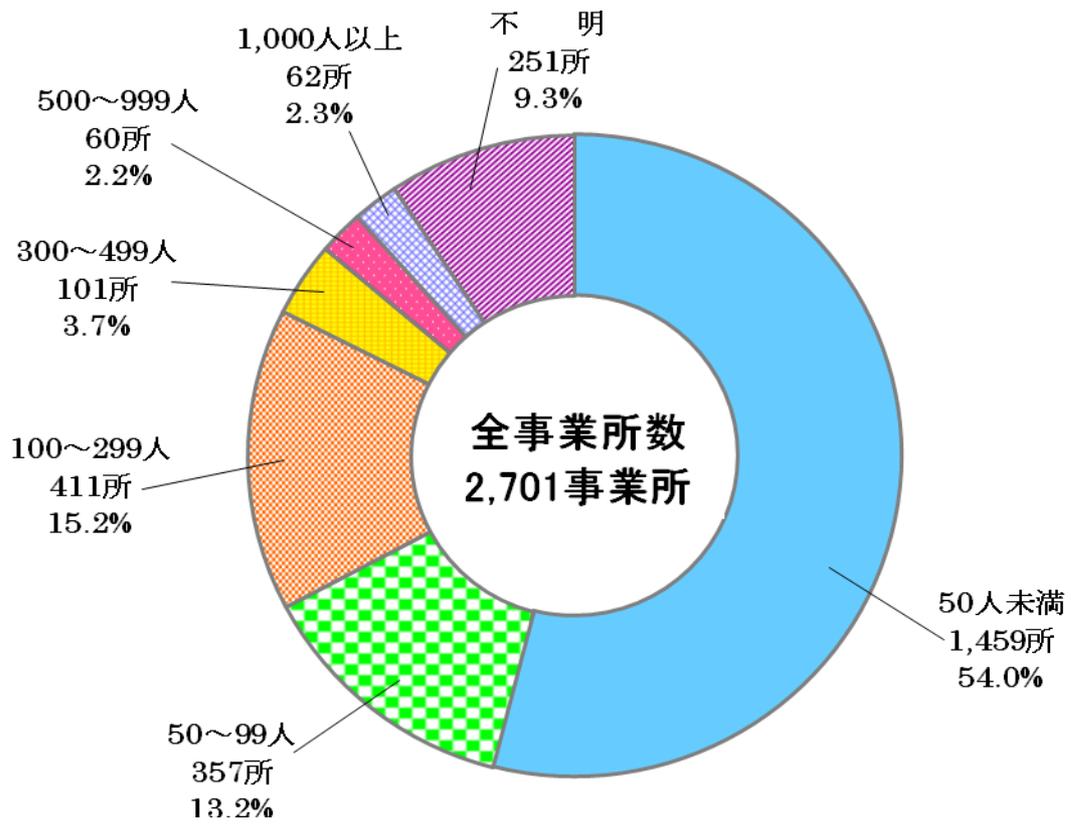
図4 産業別外国人雇用事業所の割合

³ 「サービス業（他に分類されないもの）」には、建設設計業、デザイン業、法律事務所、労働者派遣業、ビルメンテナンス業等が含まれる。



(3) 事業所規模別にみると、「50人未満」規模の事業所が最も多く、事業所全体の54.0%を占める。【図5、別表8】

図5 事業所規模別外国人雇用事業所の割合

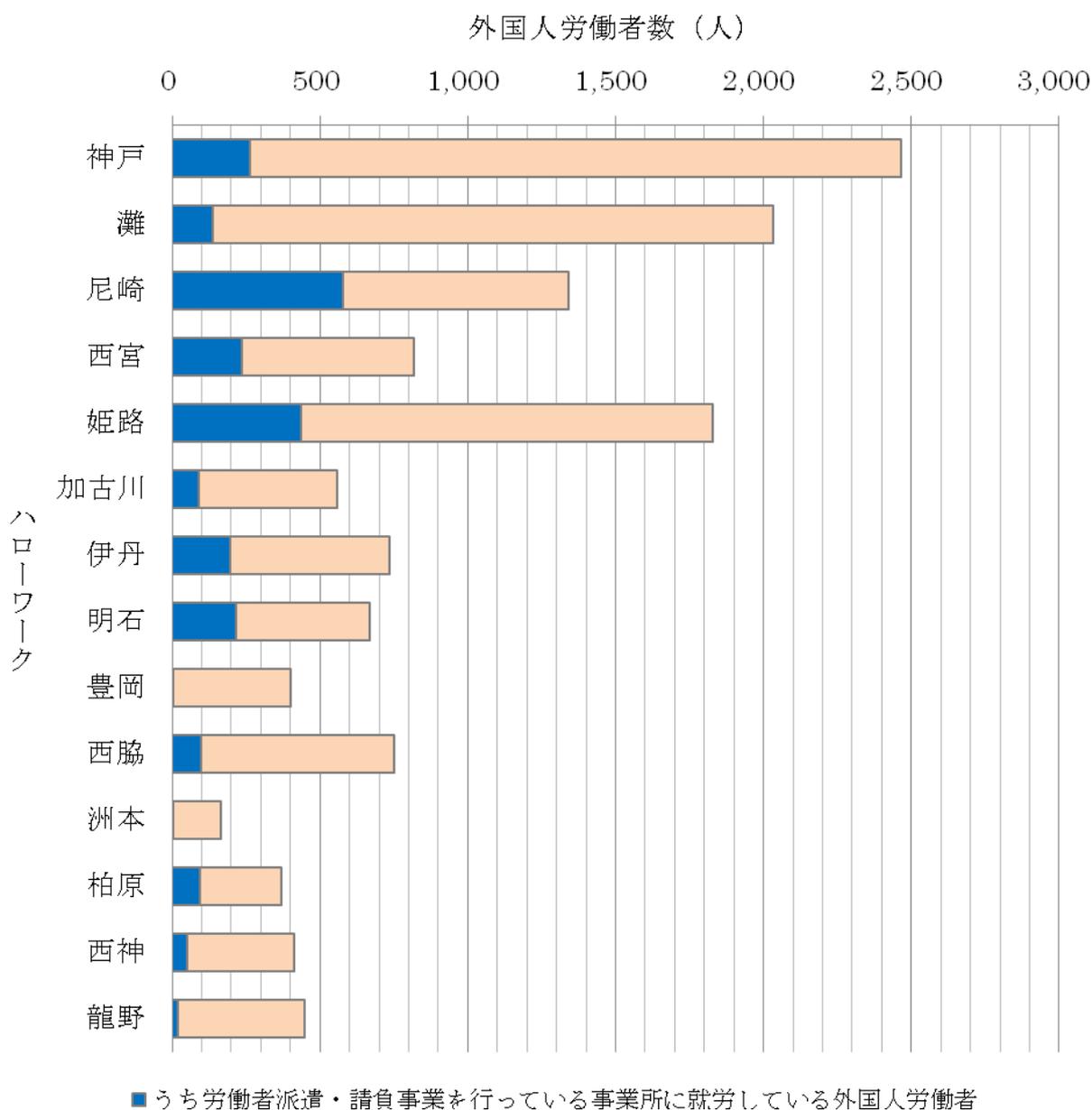


4 ハローワーク別・産業別・事業所規模別にみた外国人労働者の就労実態

(1) ハローワーク別にみると、神戸が 19.0% となり、次いで灘 15.6%、姫路 14.1%、尼崎 10.3%、この 4 所で全体の 60% 近くを占めている。【図 6、別表 2】

ハローワーク別に、労働者派遣・請負事業を行っている事業所に就労している外国人労働者の割合をみると、尼崎が 43.1%、明石が 32.2%、西宮が 28.8%、伊丹が 26.6%、柏原が 25.6% となっている。【別表 2】

図 6 ハローワーク別外国人労働者数



ハローワーク・在留資格別にみると、外国人労働者のうち「専門的・技術的分野の在留資格」の割合が最も高いのが西神で 27.7%、「特定活動」の割合が最も高いのは豊岡で 76.1%で、次いで柏原が 70%、龍野が 60%をそれぞれ超えている。「資格外活動(留学・就学)」の割合が高いのは神戸 33.2%、次いで灘 31.8%、伊丹 29.5%、「身分に基づく在留資格」の割合が高いのは、尼崎が 56.0%で、次いで西宮 53.6%、明石 47.6%となっている。【別表 3】

(2) 産業別にみると、「製造業」が 44.9%を占め、次いで「卸売業、小売業」が 10.7%、「宿泊業、飲食サービス業」が 9.7%、「教育、学習支援業」が 8.7%「サービス業（他に分類されないもの）」が 7.5%、となっている。【図 7-1、別表 4】

産業別に、労働者派遣・請負事業を行っている事業所に就労している外国人労働者の傾向をみると、「製造業」では、同産業の外国人労働者全体の 13.2%にあたる 771 人、労働者派遣業を含む「サービス業（他に分類されないもの）」では、同 75.7%にあたる 740 人となっている。【図 7-2、別表 4】

「製造業」の中でも、「電気機械器具製造業」と「輸送用機械器具製造業」において労働者派遣・請負事業を行っている事業所に就労している外国人労働者の割合が高く、それぞれ 21.9%（191 人）、25.0%（197 人）となっている。

【別表 4】

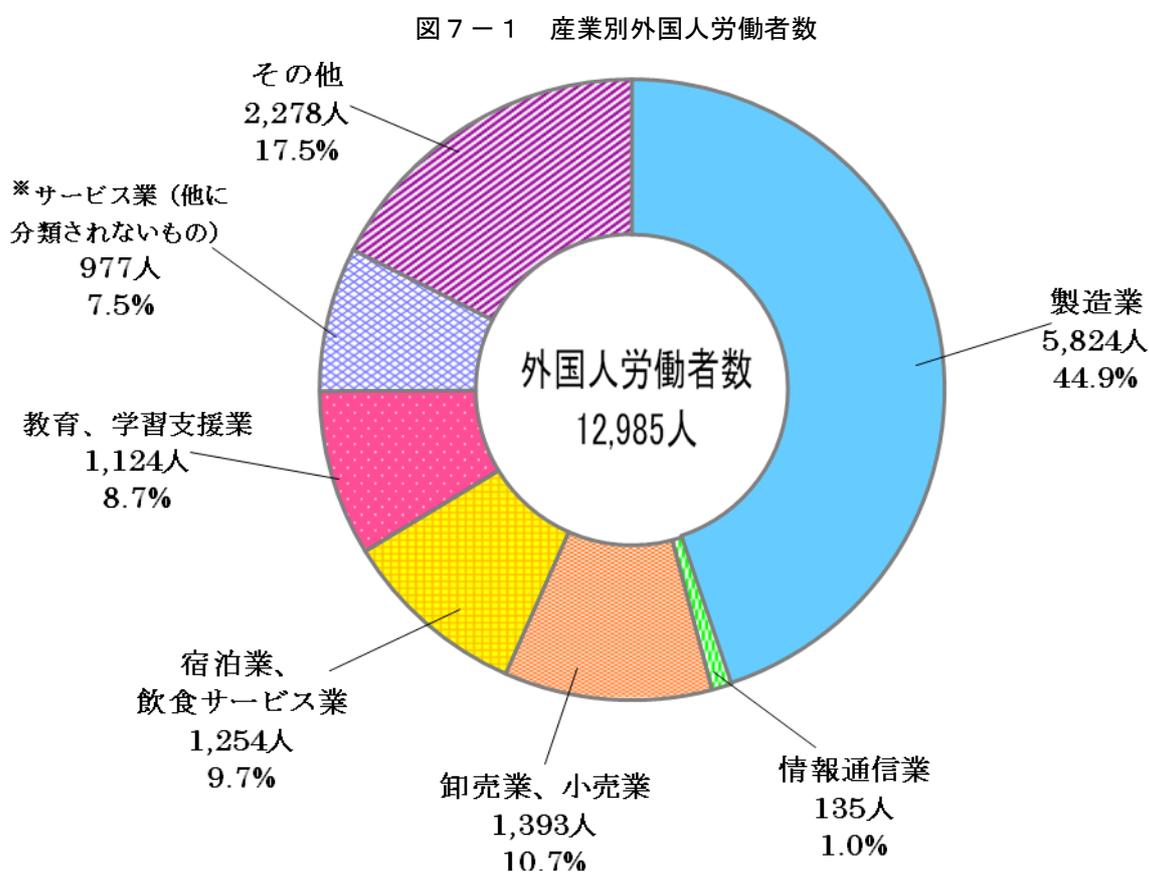
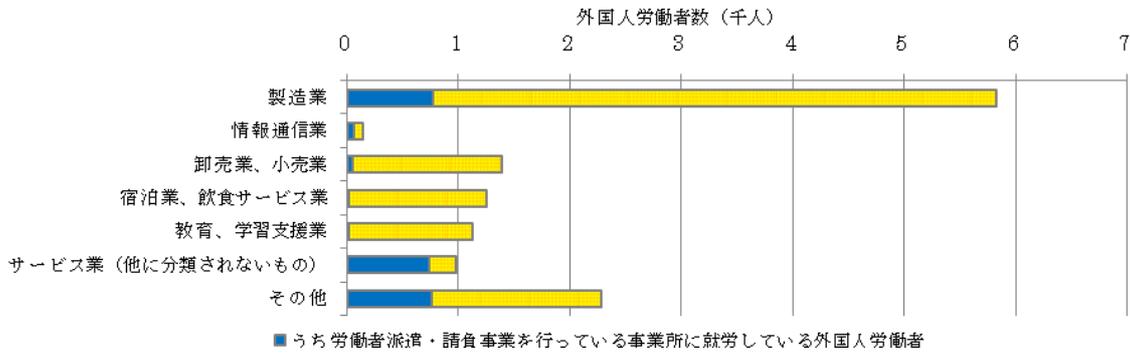


図 7-2 労働者派遣・請負事業を行っている事業所に就労している外国人労働者の産業別状況

※「サービス業（他に分類されないもの）」には、建設設計業、デザイン業、法律事務所、労働者派遣業、ビルメンテナンス業等が含まれる。



ハローワーク別・産業別にみると、柏原、豊岡、西脇、龍野は「製造業」の割合が高く、最も高い豊岡は90%を超えている。神戸は「宿泊業、飲食サービス業」及び「卸売業、小売業」の割合が高く、それぞれ28.1%、18.7%となっている。【別表5】

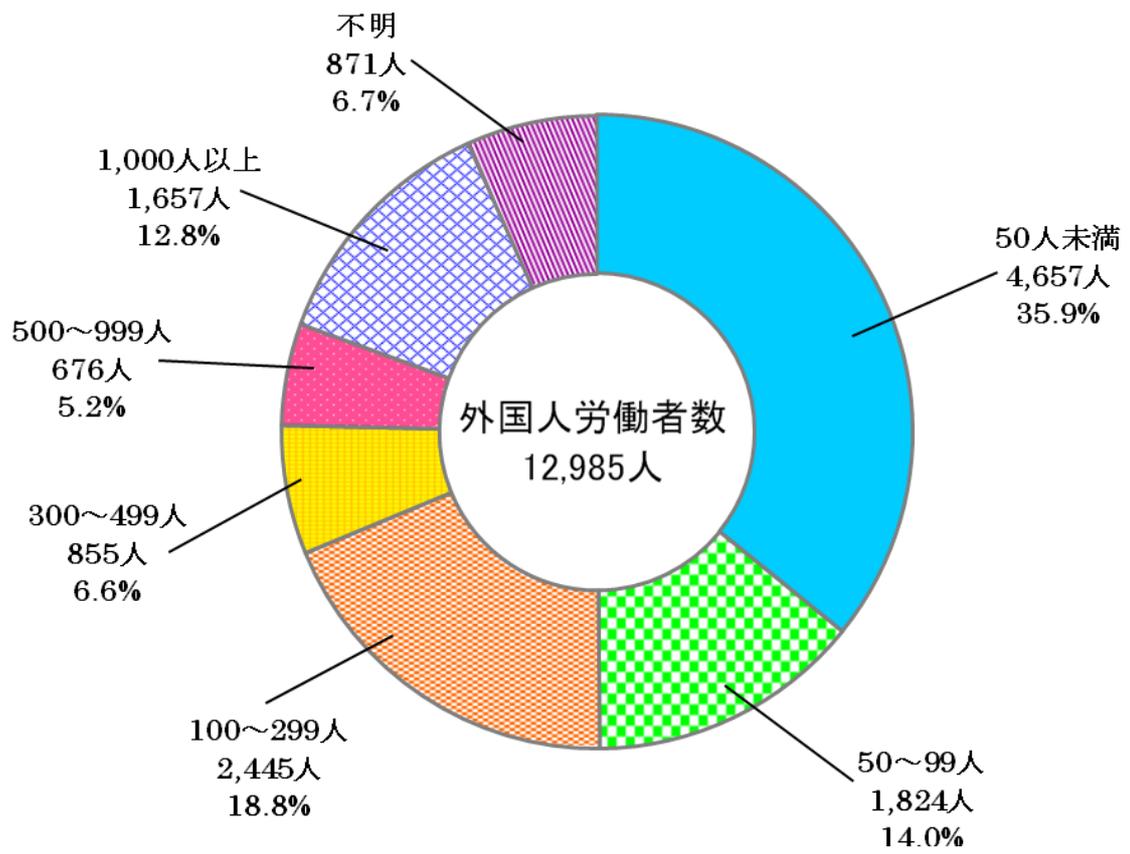
また、在留資格別・産業別にみると、「専門的・技術的分野の在留資格」については、「製造業」が26.9%、「教育、学習支援業」が20.4%、「卸売業、小売業」が14.4%となっている。「特定活動」については、「製造業」が84.6%を占めている。「身分に基づく在留資格」については、「製造業」が42.0%、「サービス業（他に分類されないもの）」が13.9%となっている。【別表6】

さらに、国籍別にみると、ペルー、中国、ブラジル、フィリピンについては、「製造業」がそれぞれ49.6%、48.2%、46.4%、45.2%と最も高い割合を占めるが、G8等⁴、韓国については、「教育、学習支援業」が最も高い割合を占めており、それぞれ53.5%、26.6%となっている。【別表7】

(3) 事業所規模別にみると、「50人未満」規模の事業所が最も多く、外国人労働者全体の35.9%を占める。【図8、別表8】

図8 事業所規模別外国人労働者数

⁴G8等は、イギリス、アメリカ、ドイツ、フランス、イタリア、カナダ、ロシア、オーストラリア、ニュージーランドを表す。



(別表1) 国籍別・在留資格別外国人労働者数

平成21年10月末現在

単位：人

	総数	①専門的・技術的分野の在留資格			②特定活動	③資格外活動		④身分に基づく在留資格				
		計	うち技術	うち人文知識・国際業務		留学・就学	その他	計	うち永住者	うち日本人の配偶者等	うち永住者の配偶者等	うち定住者
全国籍計	12,985	2,238 (17.2%)	550 (4.2%)	802 (6.2%)	3,464 (26.7%)	2,255 (17.4%)	367 (2.8%)	4,661 (35.9%)	2,314 (17.8%)	1,181 (9.1%)	92 (0.7%)	1,074 (8.3%)
中国 (香港等を含む)	7,217 【55.6%】	957 (13.3%)	270 (3.7%)	532 (7.4%)	2,746 (38.0%)	2,001 (27.7%)	262 (3.6%)	1,251 (17.3%)	789 (10.9%)	288 (4.0%)	41 (0.6%)	133 (1.8%)
韓国	380 【2.9%】	108 (28.4%)	27 (7.1%)	45 (11.8%)	7 (1.8%)	82 (21.6%)	12 (3.2%)	171 (45.0%)	105 (27.6%)	49 (12.9%)	10 (2.6%)	7 (1.8%)
フィリピン	796 【6.1%】	92 (11.6%)	59 (7.4%)	5 (0.6%)	40 (5.0%)	3 (0.4%)	20 (2.5%)	641 (80.5%)	308 (38.7%)	187 (23.5%)	9 (1.1%)	137 (17.2%)
ブラジル	1,104 【8.5%】	4 (0.4%)	0 (0.0%)	2 (0.2%)	0 (0.0%)	2 (0.2%)	0 (0.0%)	1,098 (99.5%)	341 (30.9%)	314 (28.4%)	2 (0.2%)	441 (39.9%)
ペルー	349 【2.7%】	1 (0.3%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	3 (0.9%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	345 (98.9%)	180 (51.6%)	33 (9.5%)	4 (1.1%)	128 (36.7%)
G8+オーストラリア +ニュージーランド	1,068 【8.2%】	623 (58.3%)	27 (2.5%)	128 (12.0%)	17 (1.6%)	19 (1.8%)	8 (0.7%)	401 (37.5%)	248 (23.2%)	145 (13.6%)	2 (0.2%)	6 (0.6%)
うちアメリカ	480 【3.7%】	303 (63.1%)	8 (1.7%)	49 (10.2%)	0 (0.0%)	7 (1.5%)	0 (0.0%)	170 (35.4%)	112 (23.3%)	52 (10.8%)	2 (0.4%)	4 (0.8%)
うちイギリス	135 【1.0%】	55 (40.7%)	3 (2.2%)	13 (9.6%)	1 (0.7%)	1 (0.7%)	0 (0.0%)	78 (57.8%)	53 (39.3%)	25 (18.5%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)
その他	2,071 【15.9%】	453 (21.9%)	167 (8.1%)	90 (4.3%)	651 (31.4%)	148 (7.1%)	65 (3.1%)	754 (36.4%)	343 (16.6%)	165 (8.0%)	24 (1.2%)	222 (10.7%)

注1：【 】内は、外国人労働者数総数に対する当該国籍の者の比率。()内は、国籍別の外国人労働者総数に対する当該在留資格の外国人労働者数の比率を示す。

注2：在留資格「特定活動」(2)は、技能実習生、ワーキング・ホリデー、外交官等に雇用される家事使用人等の合計。

(別表2) 公共職業安定所別外国人雇用事業所数及び外国人労働者数

平成21年10月末現在

単位：所、人、%

	事業所数		構成比	外国人労働者数		構成比
		うち派遣・請負事業所[比率]			うち派遣・請負労働者[比率]	
労働局計	2,701	356 [13.2]	100.0	12,985	2,401 [18.5]	100.0
1 神戸	651	61 [9.4]	24.1	2,466	261 [10.6]	19.0
2 灘	334	29 [8.7]	12.4	2,032	135 [6.6]	15.6
3 尼崎	238	70 [29.4]	8.8	1,340	578 [43.1]	10.3
4 西宮	190	16 [8.4]	7.0	817	235 [28.8]	6.3
5 姫路	339	62 [18.3]	12.6	1,829	434 [23.7]	14.1
6 加古川	132	27 [20.5]	4.9	557	87 [15.6]	4.3
7 伊丹	97	7 [7.2]	3.6	736	196 [26.6]	5.7
8 明石	166	34 [20.5]	6.1	668	215 [32.2]	5.1
9 豊岡	84	1 [1.2]	3.1	401	1 [0.2]	3.1
10 西脇	155	8 [5.2]	5.7	749	98 [13.1]	5.8
11 洲本	44	1 [2.3]	1.6	165	1 [0.6]	1.3
13 柏原	62	25 [40.3]	2.3	367	94 [25.6]	2.8
20 西神	103	12 [11.7]	3.8	411	48 [11.7]	3.2
21 龍野	106	3 [2.8]	3.9	447	18 [4.0]	3.4

注1：「うち派遣・請負事業所 [比率]」欄は、労働者派遣・請負事業を行っている事業所の数及び当該公共職業安定所の外国人雇用事業所数に対する比率を示す。

注2：「うち派遣・請負労働者 [比率]」欄は、労働者派遣・請負事業を行っている事業所に就労している外国人労働者数及び当該公共職業安定所の外国人労働者数に対する比率を示す。

注3：「構成比」欄は、事業所総数及び外国人労働者総数（全国計）に対する、各公共職業安定所の事業所数及び外国人労働者数の比率を示す。また、各公共職業安定所の構成比の数値は四捨五入しているため、合計が100%にならない場合がある。

(別表3) 公共所職業安定所別・在留資格別外国人労働者数

平成21年10月末現在

単位：人、%

	全在留資格計	①専門的・技術的分野の在留資格			②特定活動 (構成比)	③資格外活動		④身分に基づく在留資格				
		計 (構成比)	うち技術	うち人文知識・国際業務		留学・就学 (構成比)	その他	計 (構成比)	うち永住者	うち日本人の配偶者等	うち永住者の配偶者等	うち定住者
労働局計	12,985	2,238 (17.2)	550	802	3,464 (26.7)	2,255 (17.4)	367	4,661 (35.9)	2,314	1,181	92	1,074
1 神戸	2,466	613 (24.9)	117	289	130 (5.3)	818 (33.2)	74	831 (33.7)	446	228	18	139
2 灘	2,032	488 (24.0)	104	166	130 (6.4)	647 (31.8)	83	684 (33.7)	418	180	19	67
3 尼崎	1,340	117 (8.7)	35	47	136 (10.1)	261 (19.5)	76	750 (56.0)	304	188	9	249
4 西宮	817	198 (24.2)	40	74	45 (5.5)	114 (14.0)	22	438 (53.6)	249	118	3	68
5 姫路	1,829	234 (12.8)	79	69	964 (52.7)	25 (1.4)	12	594 (32.5)	258	123	20	193
6 加古川	557	149 (26.8)	66	49	194 (34.8)	6 (1.1)	5	203 (36.4)	112	40	5	46
7 伊丹	736	60 (8.2)	20	21	200 (27.2)	217 (29.5)	26	233 (31.7)	114	65	2	52
8 明石	668	83 (12.4)	19	33	171 (25.6)	75 (11.2)	21	318 (47.6)	163	74	6	75
9 豊岡	401	33 (8.2)	1	2	305 (76.1)	1 (0.2)	1	61 (15.2)	27	30	0	4
10 西脇	749	54 (7.2)	16	13	411 (54.9)	37 (4.9)	19	228 (30.4)	79	60	8	81
11 洲本	165	23 (13.9)	3	5	90 (54.5)	0 (0.0)	0	52 (31.5)	18	11	0	23
13 柏原	367	32 (8.7)	11	3	268 (73.0)	0 (0.0)	5	62 (16.9)	17	18	0	27
20 西神	411	114 (27.7)	33	25	132 (32.1)	53 (12.9)	6	106 (25.8)	67	21	0	18
21 龍野	447	40 (8.9)	6	6	288 (64.4)	1 (0.2)	17	101 (22.6)	42	25	2	32

注1：（ ）の数値は、公共職業安定所別の外国人労働者総数（全在留資格計）に対する在留資格別外国人労働者の比率を示す。

注2：在留資格「特定活動」（②）は、技能実習生、ワーキング・ホリデー、外交官等に雇用される家事使用人等の合計

(別表4) 産業別・外国人雇用事業所数及び外国人労働者数

平成21年10月末現在

単位：所、人、%

	事業所数		構成比	外国人労働者数		構成比
		うち派遣・請負事業所 [比率]			うち派遣・請負労働者 [比率]	
全産業計	2,701	356 [13.2]	100.0	12,985	2,401 [18.5]	100.0
A 農業、林業	27	3 [11.1]	1.0	167	3 [1.8]	1.3
B 漁業	1	0 [0.0]	0.0	1	0 [0.0]	0.0
C 鉱業、採石業、砂利採取業	0	0 [0.0]	0.0	0	0 [0.0]	0.0
D 建設業	72	16 [22.2]	2.7	213	42 [19.7]	1.6
E 製造業	1,026	122 [11.9]	38.0	5,824	771 [13.2]	44.9
うち 食料品製造業	124	6 [4.8]	4.6	898	22 [2.4]	6.9
うち 繊維工業	124	5 [4.0]	4.6	562	22 [3.9]	4.3
うち 金属製品製造業	136	19 [14.0]	5.0	560	104 [18.6]	4.3
うち 生産用機械器具製造業	106	15 [14.2]	3.9	479	78 [16.3]	3.7
うち 電気機械器具製造業	90	13 [14.4]	3.3	871	191 [21.9]	6.7
うち 輸送用機械器具製造業	94	19 [20.2]	3.5	789	197 [25.0]	6.1
F 電気・ガス・熱供給・水道業	0	0 [0.0]	0.0	0	0 [0.0]	0.0
G 情報通信業	51	16 [31.4]	1.9	135	56 [41.5]	1.0
H 運輸業、郵便業	109	13 [11.9]	4.0	892	624 [70.0]	6.9
I 卸売業、小売業	422	21 [5.0]	15.6	1,393	44 [3.2]	10.7
J 金融業、保険業	13	1 [7.7]	0.5	19	2 [10.5]	0.1
K 不動産業、物品賃貸業	27	2 [7.4]	1.0	58	9 [15.5]	0.4
L 学術研究、専門・技術サービス業	77	22 [28.6]	2.9	188	49 [26.1]	1.4
M 宿泊業、飲食サービス業	320	7 [2.2]	11.8	1,254	10 [0.8]	9.7
N 生活関連サービス業、娯楽業	23	1 [4.3]	0.9	45	1 [2.2]	0.3
O 教育、学習支援業	158	6 [3.8]	5.8	1,124	20 [1.8]	8.7
P 医療、福祉	93	9 [9.7]	3.4	191	10 [5.2]	1.5
うち 医療業	49	6 [12.2]	1.8	123	6 [4.9]	0.9
うち 社会保険・社会福祉・介護事業	43	3 [7.0]	1.6	66	4 [6.1]	0.5
Q 複合サービス事業	15	0 [0.0]	0.6	85	0 [0.0]	0.7
R サービス業（他に分類されないもの）	184	105 [57.1]	6.8	977	740 [75.7]	7.5
うち 職業紹介・労働者派遣業	2	2 [100.0]	0.1	2	2 [100.0]	0.0
うち その他の事業サービス業	142	94 [66.2]	5.3	877	721 [82.2]	6.8
S 公務（他に分類されるものを除く）	47	1 [2.1]	1.7	362	4 [1.1]	2.8
T 分類不能の産業	36	11 [30.6]	1.3	57	16 [28.1]	0.4

注1：本表は、日本標準産業分類（平成19年11月改訂）に対応している。

注2：「うち派遣・請負事業所 [比率]」欄は、労働者派遣・請負事業を行っている事業所の数及び当該産業の事業所数に対する比率を示す。

注3：「うち派遣・請負労働者 [比率]」欄は、労働者派遣・請負事業を行っている事業所に就労している外国人労働者数及び当該産業の外国人労働者数に対する比率を示す。

注4：「構成比」欄は、事業所総数及び外国人労働者総数（全産業計）に対する、当該産業の事業所数及び外国人労働者数の比率を示す。また、各産業分類の構成比の数値は四捨五入しているため、合計が100%にならない場合がある。

(別表5) 公共職業安定所別・産業別外国人労働者数

平成21年10月末現在

単位：人、%

	全産業計	うち製造業		うち情報通信業		うち卸売業、小売業		うち宿泊業、飲食サービス業		うち教育、学習支援業		うちサービス業（他に分類されないもの）	
	人数	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比
労働局計	12,985	5,824	44.9	135	1.0	1,393	10.7	1,254	9.7	1,124	8.7	977	7.5
1 神戸	2,466	396	16.1	38	1.5	462	18.7	692	28.1	153	6.2	177	7.2
2 灘	2,032	520	25.6	17	0.8	352	17.3	277	13.6	522	25.7	171	8.4
3 尼崎	1,340	440	32.8	9	0.7	150	11.2	103	7.7	41	3.1	189	14.1
4 西宮	817	187	22.9	2	0.2	75	9.2	84	10.3	177	21.7	91	11.1
5 姫路	1,829	1,222	66.8	49	2.7	90	4.9	37	2.0	48	2.6	113	6.2
6 加古川	557	317	56.9	3	0.5	56	10.1	4	0.7	10	1.8	28	5.0
7 伊丹	736	420	57.1	0	0.0	55	7.5	19	2.6	7	1.0	15	2.0
8 明石	668	436	65.3	3	0.4	31	4.6	22	3.3	49	7.3	76	11.4
9 豊岡	401	353	88.0	0	0.0	9	2.2	1	0.2	8	2.0	3	0.7
10 西脇	749	578	77.2	1	0.1	48	6.4	2	0.3	13	1.7	85	11.3
11 洲本	165	106	64.2	2	1.2	16	9.7	7	4.2	6	3.6	1	0.6
13 柏原	367	339	92.4	0	0.0	0	0.0	0	0.0	2	0.5	7	1.9
20 西神	411	192	46.7	11	2.7	35	8.5	6	1.5	70	17.0	7	1.7
21 龍野	447	318	71.1	0	0.0	14	3.1	0	0.0	18	4.0	14	3.1

注1：産業分類は、平成19年11月改訂の日本標準産業分類に対応している。

注2：「構成比」欄は、公共職業安定所別の外国人労働者総数（全産業計）に対する当該産業の外国人労働者の比率を示す。

(別表6) 在留資格別・産業別外国人労働者数

平成21年10月末現在

単位：人、%

	全産業計	うち製造業		うち情報通信業		うち卸売業、小売業		うち宿泊業、飲食サービス業		うち教育、学習支援業		うちサービス業 (他に分類されないもの)	
	人数	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比
総数	12,985	5,824	44.9	135	1.0	1,393	10.7	1,254	9.7	1,124	8.7	977	7.5
①専門的・技術的分野の 在留資格	2,238	603	26.9	96	4.3	323	14.4	156	7.0	456	20.4	118	5.3
うち技術	550	303	55.1	72	13.1	54	9.8	4	0.7	0	0.0	46	8.4
うち人文知識・国際業務	802	226	28.2	17	2.1	239	29.8	40	5.0	92	11.5	57	7.1
②特定活動	3,464	2,931	84.6	10	0.3	157	4.5	5	0.1	5	0.1	31	0.9
③活資格 動外													
留学・就学	2,255	188	8.3	5	0.2	491	21.8	802	35.6	213	9.4	155	6.9
その他	367	146	39.8	0	0.0	48	13.1	55	15.0	12	3.3	23	6.3
④身分に基づく在留資格	4,661	1,956	42.0	24	0.5	374	8.0	236	5.1	438	9.4	650	13.9
うち永住者	2,314	860	37.2	16	0.7	222	9.6	136	5.9	328	14.2	228	9.9
うち日本人の配偶者等	1,181	457	38.7	6	0.5	107	9.1	61	5.2	96	8.1	216	18.3
うち永住者の配偶者等	92	52	56.5	0	0.0	6	6.5	6	6.5	8	8.7	10	10.9
うち定住者	1,074	587	54.7	2	0.2	39	3.6	33	3.1	6	0.6	196	18.2

注1：産業分類は、平成19年11月改訂の日本標準産業分類に対応している。

注2：「構成比」欄は、在留資格別の外国人労働者総数（全産業計）に対する各産業別外国人労働者の比率を示す。

(別表7) 国籍別・産業別外国人労働者数

平成21年10月末現在

単位：人、%

	全産業計	うち製造業		うち情報通信業		うち卸売業、小売業		うち宿泊業、飲食サービス業		うち教育、学習支援業		うちサービス業（他に分類されないもの）	
		人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比
総数	12,985	5,824	44.9	135	1.0	1,393	10.7	1,254	9.7	1,124	8.7	977	7.5
中国 （香港等を含む）	7,217	3,475	48.2	97	1.3	973	13.5	997	13.8	307	4.3	392	5.4
韓国	380	62	16.3	9	2.4	57	15.0	51	13.4	101	26.6	27	7.1
フィリピン	796	360	45.2	2	0.3	42	5.3	31	3.9	15	1.9	110	13.8
ブラジル	1,104	512	46.4	1	0.1	20	1.8	9	0.8	5	0.5	306	27.7
ペルー	349	173	49.6	2	0.6	12	3.4	1	0.3	1	0.3	43	12.3
G8+オーストラリア +ニュージーランド	1,068	84	7.9	6	0.6	53	5.0	19	1.8	571	53.5	34	3.2
うちアメリカ	480	21	4.4	1	0.2	14	2.9	3	0.6	271	56.5	10	2.1
うちイギリス	135	11	8.1	0	0.0	6	4.4	3	2.2	81	60.0	5	3.7
その他	2,071	1,158	55.9	18	0.9	236	11.4	146	7.0	124	6.0	65	3.1

注1：産業分類は、平成19年11月改訂の日本標準産業分類に対応している。

注2：「構成比」欄は、国籍別の外国人労働者総数（全産業計）に対する当該産業の外国人労働者数の比率を示す。

(別表 8) 事業所規模別・外国人雇用事業所数及び外国人労働者数

平成21年10月末現在

単位： 所、人、%

		事業所数		構成比	外国人労働者数			一事業所あたりの外国人労働者数	
		うち派遣・請負事業所 [比率]	[比率]		うち派遣・請負事業所 [比率]	[比率]	うち派遣・請負 労働者	[比率]	
全事業所規模計				2,701					356 [13.2]
事業所労働者数	50人未満	1,459	212 [14.5]	54.0	4,657	1,074 [23.1]	35.9	3.2	5.1
	50～99人	357	45 [12.6]	13.2	1,824	362 [19.8]	14.0	5.1	8.0
	100～299人	411	55 [13.4]	15.2	2,445	151 [6.2]	18.8	5.9	2.7
	300～499人	101	15 [14.9]	3.7	855	247 [28.9]	6.6	8.5	16.5
	500～999人	60	11 [18.3]	2.2	676	119 [17.6]	5.2	11.3	10.8
	1,000人以上	62	5 [8.1]	2.3	1,657	430 [26.0]	12.8	26.7	86.0
	不明	251	13 [5.2]	9.3	871	18 [2.1]	6.7	3.5	1.4

注1：「うち派遣・請負事業所 [比率]」欄は、労働者派遣・請負事業を行っている事業所の数及び当該事業所規模の事業所数に対する比率を示す。

注2：「うち派遣・請負労働者 [比率]」欄は、労働者派遣・請負事業を行っている事業所に就労している外国人労働者数及び当該事業所規模の外国人労働者数に対する比率を示す。

注3：「一事業所あたりの外国人労働者数」欄中の「うち派遣・請負労働者」欄は、労働者派遣・請負事業を行っている一事業所あたりの外国人労働者数を示す。

注4：「構成比」欄は、事業所総数及び外国人労働者総数（全事業所規模計）に対する、当該事業所規模の事業所数及び外国人労働者数の比率を示す。

(参考表) 都道府県別外国人雇用事業所数及び外国人労働者数

平成21年10月末現在

単位：所、人、%

	事業所数		構成比	外国人労働者数		構成比
		うち派遣・請負事業所[比率]			うち派遣・請負労働者[比率]	
全国計	95,294	16,300 [17.1]	100.0	562,818	162,525 [28.9]	100.0
1 北海道	1,555	69 [4.4]	1.6	6,125	199 [3.2]	1.1
2 青森	291	3 [1.0]	0.3	1,126	6 [0.5]	0.2
3 岩手	399	39 [9.8]	0.4	1,948	164 [8.4]	0.3
4 宮城	754	101 [13.4]	0.8	3,689	585 [15.9]	0.7
5 秋田	304	42 [13.8]	0.3	1,550	175 [11.3]	0.3
6 山形	468	42 [9.0]	0.5	1,856	163 [8.8]	0.3
7 福島	692	163 [23.6]	0.7	3,448	800 [23.2]	0.6
8 茨城	2,723	359 [13.2]	2.9	14,161	3,886 [27.4]	2.5
9 栃木	1,415	301 [21.3]	1.5	10,342	5,072 [49.0]	1.8
10 群馬	1,786	408 [22.8]	1.9	12,349	5,560 [45.0]	2.2
11 埼玉	4,096	763 [18.6]	4.3	23,298	6,007 [25.8]	4.1
12 千葉	3,686	413 [11.2]	3.9	18,201	2,962 [16.3]	3.2
13 東京	22,822	3,876 [17.0]	23.9	138,907	31,153 [22.4]	24.7
14 神奈川	6,223	1,199 [19.3]	6.5	31,700	10,314 [32.5]	5.6
15 新潟	899	66 [7.3]	0.9	3,936	349 [8.9]	0.7
16 富山	1,010	67 [6.6]	1.1	4,842	1,147 [23.7]	0.9
17 石川	831	230 [27.7]	0.9	4,224	1,385 [32.8]	0.8
18 福井	798	81 [10.2]	0.8	4,057	794 [19.6]	0.7
19 山梨	555	128 [23.1]	0.6	4,266	1,942 [45.5]	0.8
20 長野	1,833	342 [18.7]	1.9	10,226	3,656 [35.8]	1.8
21 岐阜	2,865	306 [10.7]	3.0	18,621	7,508 [40.3]	3.3
22 静岡	4,018	1,473 [36.7]	4.2	34,618	20,757 [60.0]	6.2
23 愛知	8,246	2,122 [25.7]	8.7	67,728	24,881 [36.7]	12.0
24 三重	1,887	407 [21.6]	2.0	15,195	6,731 [44.3]	2.7
25 滋賀	962	284 [29.5]	1.0	9,235	5,275 [57.1]	1.6
26 京都	1,301	139 [10.7]	1.4	6,624	782 [11.8]	1.2
27 大阪	6,022	748 [12.4]	6.3	29,545	5,668 [19.2]	5.2
28 兵庫	2,701	356 [13.2]	2.8	12,985	2,401 [18.5]	2.3
29 奈良	384	36 [9.4]	0.4	2,233	562 [25.2]	0.4
30 和歌山	298	27 [9.1]	0.3	973	68 [7.0]	0.2
31 鳥取	291	11 [3.8]	0.3	1,352	31 [2.3]	0.2
32 島根	327	35 [10.7]	0.3	1,864	532 [28.5]	0.3
33 岡山	1,120	97 [8.7]	1.2	7,154	937 [13.1]	1.3
34 広島	2,334	392 [16.8]	2.4	14,493	3,881 [26.8]	2.6
35 山口	614	91 [14.8]	0.6	2,727	323 [11.8]	0.5
36 徳島	564	21 [3.7]	0.6	2,511	63 [2.5]	0.4
37 香川	571	53 [9.3]	0.6	2,823	219 [7.8]	0.5
38 愛媛	868	136 [15.7]	0.9	4,156	622 [15.0]	0.7
39 高知	356	31 [8.7]	0.4	982	81 [8.2]	0.2
40 福岡	2,633	447 [17.0]	2.8	11,745	3,139 [26.7]	2.1
41 佐賀	331	8 [2.4]	0.3	1,624	28 [1.7]	0.3
42 長崎	614	72 [11.7]	0.6	2,513	244 [9.7]	0.4
43 熊本	916	43 [4.7]	1.0	3,038	124 [4.1]	0.5
44 大分	482	109 [22.6]	0.5	3,017	835 [27.7]	0.5
45 宮崎	364	9 [2.5]	0.4	1,273	29 [2.3]	0.2
46 鹿児島	489	54 [11.0]	0.5	1,839	144 [7.8]	0.3
47 沖縄	596	101 [16.9]	0.6	1,699	341 [20.1]	0.3

注1：「うち派遣・請負事業所[比率]」欄は、労働者派遣・請負事業を行っている事業所の数及び当該公共職業安定所の外国人雇用事業所数に対する比率を示す。

注2：「うち派遣・請負労働者[比率]」欄は、労働者派遣・請負事業を行っている事業所に就労している外国人労働者数及び当該公共職業安定所の外国人労働者数に対する比率を示す。

注3：「構成比」欄は、事業所総数及び外国人労働者総数(全国計)に対する、各公共職業安定所の事業所数及び外国人労働者数の比率を示す。また、各公共職業安定所の構成比の数値は四捨五入しているため、合計が100%にならない場合がある。